（様式第６）

令和 年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

代表取締役社長　川島　祐治　殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名 印

平成３０年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの　計画変更等承認申請書

令和 年 月 日付で交付決定通知を受けた標記補助事業について、交付規程第１５条第1項の規定に基づき、下記事項を申請します。

記

補助金交付番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画変更等の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

１． 計画変更等の内容

２． 計画変更等を必要とする理由

３． 計画変更等が補助事業に与える影響

４． 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額（新旧対比）（別添）

５． 上記の算出基礎

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（別添）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び交付申請額（税抜金額）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補 助 金 交付申請額 |
| ①設備費 | 円 | 円 |  |  |
| ②設置工事費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 2/3 | 円 |

注１ 計画変更等により補助事業に要する経費等が交付決定の内容と異なる場合のみ記入する。

注２ 見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途説明を記述すること。）

注３ 変更後の交付申請額は、変更前の交付決定額を上回らないこと。

変更前の補助事業に要する経費、補助対象経費及び交付申請額（税抜金額）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補 助 金 交付申請額 |
| ①設備費 | 円 | 円 |  |  |
| ②設置工事費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 2/3 | 円 |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。